

第 1 号 議 案

平成22年度事業報告及び収支決算に関する件

I 事業報告（案）

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会

- ・日 時 平成22年 5 月28日（金）（13：00～14：30）
- ・場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
- ・議 事 議 案 役員の選任に関する件
事業説明 ① 平成21年度事業報告及び収支決算について
② 財団法人能率増進研究開発センターとの合併について

(2) 評議員会（第2回）

- ・日 時 平成23年 3 月30日（水）（10：00～11：15）
- ・場 所 (財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 ① 基本財産の処分に関する件
② 新公益法人への移行に関する件
③ 平成23年度事業計画及び収支予算に関する件

(3) 理事会

- ・日 時 平成22年 5 月28日（金）（15：00～16：30）
- ・場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
- ・議 事 議 案 ① 理事長等の互選に関する件
② 平成21年度事業報告及び収支決算に関する件
③ 財団法人能率増進研究開発センターとの合併に関する件

(4) 理事会（第2回）

- ・日 時 平成23年 3 月30日（水）（14：00～15：35）
- ・場 所 (財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 ① 基本財産の処分に関する件
② 平成23年度事業計画及び収支予算に関する件
③ 新公益法人への移行に関する件

以上、いずれも原案のとおり承認された。

2 賛助会員の加入状況

平成23年3月31日現在、賛助会員の加入状況は次のとおりである。

個人会員：108人

団体会員：15団体

[業務関係]

1 調査研究事業

(1) 行政不服申立制度・苦情処理制度に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、現在政府において行政救済制度検討チームを開催し、行政不服審査法の改革など行政救済制度の在り方を検討していることを踏まえ、地方及び諸外国における行政不服申立や苦情処理に関する制度・仕組の概要等について把握し、今後の行政救済制度等の検討に活用することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 地方公共団体における不服申立・苦情処理に関する特徴的な取組事例
- ② 諸外国における行政不服申立制度・苦情処理制度

(2) 民間企業における組織・人員管理及び人件費削減方策に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、民間企業における組織・人員の管理の仕組及び近年の人員削減、人件費削減の取組を把握するとともに、どのような組織・人員管理の仕組の下で、どのような人件費削減の取組が行われたのかを分析・評価することにより、今後の国の行政機関における同施策の企画・立案に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 組織・人員管理、人事・給与制度及び人件費管理等の仕組
- ② 近年における人員削減、人件費削減の取組の背景、目的、手法、取組に際しての課題
- ③ 人員削減、人件費削減の成果、成功（又は困難）要因、残された課題、内外の評価

(3) 外国政府における定員管理及び人件費削減方策に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、外国政府における定員管理の仕組並びに近年の定員削減及び人件費削減の取組を把握するとともに、どのような定員管理の仕組の下で、どのような人件費削減の取組が行われたのかを分析・評価することにより、今後の国の行政機関における同施策の企画・立案に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 国家公務員等の定員管理に係る制度及び実態
- ② 国、地方及び公的企業の区分ごとの職員数
- ③ 国、地方それぞれにおける主な行政分野
- ④ 日本を含めた各国間の区分・数値の整合性比較・分析
- ⑤ 政府関係法人について、法人の名称、制度・仕組、法的位置付け等
- ⑥ 定員管理、人事・給与制度及び人件費管理等の仕組
- ⑦ 近年における定員削減、人件費削減の取組の背景、目的、手法、取組に際しての課題
- ⑧ 定員削減、人件費削減の成果、成功（又は困難）要因、残された課題、内外の評価

(4) 地方公共団体、諸外国等における情報提供施策等に関する調査研究

(調査研究目的)

本調査研究は、開示請求権制度と情報提供制度が相互に補完し合いながら、総合的な情報の公開の推進を図るという情報公開法の趣旨及び「行政透明化検討チーム」において国の情報公開制度の見直しに当たって情報提供施策等の充実が指摘されていることに鑑み、地方公共団体、諸外国等における情報提供施策に関する調査を行い、先進的な事例を把握・整理することにより、今後の情報公開制度の見直しに際し、国の情報提供施策に反映させることを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 地方自治体における情報提供施策、情報公開条例に基づき複数回開示した文書に係る情報提供
- ② 外国における情報提供施策、情報公開法に基づき複数回開示した文書に係る情報提供
- ③ 公益企業等における国の行政機関が情報提供する際に参考となり得るような先進的な情報提供施策の実施状況

(5) ノルウェーにおける情報公開制度及び個人情報保護制度の運用実態に関する調査

(調査研究目的)

本調査研究は、ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度に係る不服申立・救済措置に関する制度及びそれらの事例（判例）等について、同国の関係機関に対するヒアリング等を実施し、当該ヒアリング結果等を整理・分析することにより、情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度の特徴について、法制度の概要、実施体制、対象機関、運用状況、不服申立のシステム及び実績
- ② 我が国の情報公開制度及び個人情報保護制度と比較した場合の類似点や相違点
- ③ 不服申立、行政訴訟等の苦情救済制度に係る事例（判例）
- ④ ノルウェーの情報公開制度及び個人情報保護制度に係る特徴的な取組の実施状況、検討状況及びその進捗状況
- ⑤ 調査対象機関の組織体制、勤務体制、所掌事務、具体的業務の概要
- ⑥ その他特徴的な取組とその具体的内容
- ⑦ 現在の法制度が抱える課題や今後の方向性等

(6) 民間の視点を活用した今後の港湾行政のあり方に関する検討業務

(調査研究目的)

本調査研究は、我が国港湾の国際競争力の強化を図っていくため、我が国の港湾行政において、民間の視点を導入している施策の事例収集及び課題の整理を行うとともに、港湾行政に更なる民間の視点を活用する場合の法制度上の問題点・課題等を整理し、今後の港湾行政のあり方に関する検討を行った。

(調査研究項目)

- ① 我が国の港湾行政における民間事業者の活用に関する現状分析
- ② 港湾経営に民間事業者との連携を導入する際の法制度上の課題・問題点の整理
- ③ 民間の視点を活用した今後の港湾行政のあり方に関する検討

(7) 許認可等の実態に関する調査（その2）

(調査研究目的)

本調査研究は、ここ数年増加傾向にある許認可事項について、その処分権者、申請書等の提出先、処理件数等の実態を調査し、行政書士制度の改善・発展、行政書士試験制度の在り方並びに試験問題の内容を検討する際の参考に資することを目的に実施した。

(調査研究項目)

- ① 根拠法令
- ② 申請手数料
- ③ 標準処理機関
- ④ 年間処理件数等

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義や討論等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 第33回行政管理講座「国・地方における情報公開制度の現状と今後の課題」

① 期間及び場所：平成22年7月20日（火）～21日（水）

アルカディア市ヶ谷〈私学会館〉（東京都千代田区九段北）

② 参加者：104人

③ 講座プログラム

日	時	内 容	講 師・パネリスト
〈第1日〉 7月20日 (火)	13:00～ 14:30	情報公開制度の運用と課題等 について	日本大学法科大学院教授 松村 雅生 氏
	14:40～ 16:00	審査会における情報公開事案 に係る答申について	内閣府情報公開・個人情報保護審査会 事務局総務課長 濱西 隆男 氏
〈第2日〉 7月21日 (水)	10:30～ 12:00	地方公共団体における情報公 開制度の現状と今後の課題	日本大学法学部准教授 友岡 史仁 氏
	13:20～ 16:00	(パネルディスカッション) 情報公開制度の現状と 今後の課題について	(コーディネーター) 東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也 氏 (パネリスト) 筑波大学法科大学院教授 藤原 静雄 氏 総務省行政管理局情報公開推進室長 七條 浩二 氏 日本大学法学部准教授 友岡 史仁 氏

(2) 行政機関等の個人情報保護法制セミナー

① 期間及び場所：平成22年11月18日（木）

全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）

② 参加者：90人

③ 講座プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	個人情報保護制度の運用と 課題等について	筑波大学法科大学院教授 藤原 静雄 氏
11：45～ 13：00	休 憩	
13：00～ 14：30	行政機関等個人情報保護法の最近 の動向及び実務上の留意点	総務省行政管理局個人情報保護室 担当官 鮎田 隆志 氏
14：30～ 14：45	休 憩	
14：45～ 16：25	地方公共団体における個人情報保 護制度の現状と今後の課題	慶應義塾大学法科大学院准教授 磯部 哲 氏

(3) 公文書管理法制セミナー

- ① 期間及び場所：平成23年2月21日（月）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：76人
- ③ 講座プログラム

時 間	内 容	講 師
10：05～ 11：45	公文書管理法制定の意義及び 公文書管理に関する今後の課題等	一橋大学大学院法学研究科教授 同 国際・教育部長 高橋 滋 氏
11：45～ 13：00	休 憩	
13：00～ 14：30	公文書管理法の運用に関し 行政機関等において 実務上留意すべき事項等について	内閣府大臣官房公文書管理課長 福井 仁史 氏
14：30～ 14：45	休 憩	
14：45～ 16：25	国立公文書館等における 歴史公文書等の管理に当たり 実務上留意すべき事項等について	国立公文書館主任公文書専門官 米川 恒夫 氏 国立公文書館公文書専門官 梅原 康嗣 氏

(4) 新公益法人への移行対応セミナー

ア 第1回

- ① 期間及び場所：平成22年8月10日（火）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：206人
- ③ 講座プログラム

時 間	内 容	講 師
13：05～ 14：45	実務を中心とした公益社団・財団法人への移行手続について —移行認定の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 児島 昭英 氏
14：45～ 15：00	休 憩	
15：00～ 16：40	実務を中心とした一般社団・財団法人への移行手続について —公益目的事業の定義、移行認可の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 児島 昭英 氏 内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 鹿沼 裕 氏

イ 第2回

- ① 期間及び場所：平成22年12月14日（火）
全国町村議員会館（東京都千代田区一番町）
- ② 参加者：79人
- ③ 講座プログラム

時 間	内 容	講 師
13：05～ 16：30 (休憩 14：45～ 15：00)	実務を中心とした一般社団・財団法人への移行手続について —移行認可の基準、申請書類作成のポイント等—	内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 児島 昭英 氏 内閣府公益認定等委員会事務局 政策企画調査官 鹿沼 裕 氏

(5) 第8回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム

① 期間及び場所：平成22年8月30日（月）～8月31日（火）

アルカディア市ヶ谷〈私学会館〉（東京都千代田区九段北）

② 参加者：136人

③ フォーラムプログラム

日	時	内 容	講 師
〈第1日〉 8月30日 （月）	13：30～ 13：40	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会等委員 交流フォーラム世話人会代表、 神奈川県情報公開審査会会長 堀部 政男 氏
	13：40～ 15：00	情報公開法改正に向けた 動向	埼玉県情報公開審査会会長 松村 雅生 氏
	15：20～ 15：50	公文書管理法の施行と 審査会の運営	総務省行政管理局個人情報保護室長兼 情報公開推進室長 七條 浩二 氏
	15：50～ 16：20	内閣府情報公開・個人情報 保護審査会における 答申等の動向	内閣府情報公開・ 個人情報保護審査会委員 久保 茂樹 氏
	16：20～ 17：00	横須賀市における 情報公開制度の取組み	横須賀市情報公開審査会委員長 原田 一明 氏
〈第2日〉 8月31日 （火）	9：30～ 10：20	情報公開・個人情報保護に 関する裁判例	元内閣府情報公開審査会委員 宇賀 克也 氏
	10：40～ 12：00	意見交換	（司会者） 内閣府情報公開・ 個人情報保護審査会委員 藤原 静雄 氏

(6) 政策評価に関する統一研修の事務受託

平成14年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、政策評価に関する統一研修を総務省行政評価局が実施するに当たっての研修事務を受託した。

この統一研修は、中央研修及び地方研修（全国4箇所）に分けて、各1日開催され、当センターでは講師の依頼、テキストの作成、アンケートの集計、講義録の作成等の事務を行った。

3 普及指導事業

(1) 行政情報総合案内センターの運営管理に関する業務受託（平成22年4月～6月）

総務省の行政情報総合案内センターにおける受付、案内、コピーサービス等の業務を受託した。

(2) 情報公開法及び個人情報保護法関係答申・判決の分析作業の受託

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申、判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が指示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。

4 出版事業

(1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。

- ① 『季刊行政管理研究』（第130号～133号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第37号～40号）
- ③ 『評価クォーターリー』（第13号～16号）

(2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。

- ① 『行政機構図』（平成22年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成22年度版）
- ③ 『審議会総覧』（平成22年版）

Ⅱ 収支決算(案)

1 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	446,083	4,558,038	△ 4,111,955
未 収 入 金	57,215,522	98,470,350	△ 41,254,828
棚 卸 資 産	3,084,480	3,177,984	△ 93,504
流動資産合計	60,746,085	106,206,372	△ 45,460,287
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	303,392,922	314,547,158	△ 11,154,236
定額貯金	800,000	800,000	0
普通預金	70,075,125	64,652,842	5,422,283
保証金等	5,731,953	0	5,731,953
基本財産合計	380,000,000	380,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	4,501,720	△ 4,501,720
特定資産合計	0	4,501,720	△ 4,501,720
(3) その他固定資産			
建物附属設備	472,179	588,269	△ 116,090
什器備品	437,163	619,213	△ 182,050
電話加入権	160,600	160,600	0
保証金	0	3,675,000	△ 3,675,000
その他固定資産合計	1,069,942	5,043,082	△ 3,973,140
固定資産合計	381,069,942	389,544,802	△ 8,474,860
資産合計	441,816,027	495,751,174	△ 53,935,147
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	13,910,246	16,534,915	△ 2,624,669
預 り 金	1,091,566	1,166,720	△ 75,154
短期借入金	35,000,000	45,000,000	△ 10,000,000
前受会費	6,000	36,000	△ 30,000
未払消費税	0	1,628,600	△ 1,628,600
前受書籍売上	55,300	33,320	21,980
仮受金	0	3,520	△ 3,520
流動負債合計	50,063,112	64,403,075	△ 14,339,963
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,954,800	4,501,720	1,453,080
固定負債合計	5,954,800	4,501,720	1,453,080
負債合計	56,017,912	68,904,795	△ 12,886,883

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一般正味財産	385,798,115	426,846,379	△ 41,048,264
(うち基本財産への充当額)	(380,000,000)	(380,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	385,798,115	426,846,379	△ 41,048,264
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	441,816,027	495,751,174	△ 53,935,147

2 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【2,644,147】	【8,885,840】	【△6,241,693】
基本財産受取利息	2,644,147	8,885,840	△ 6,241,693
② 受取会費	【2,972,000】	【2,738,000】	【234,000】
賛助会員受取会費	2,972,000	2,738,000	234,000
③ 事業収入	【71,279,184】	【122,190,209】	【△50,911,025】
調査研究事業収入	38,926,543	59,613,099	△ 20,686,556
研修事業収入	10,833,671	21,019,770	△ 10,186,099
普及指導事業収入	13,287,676	15,999,730	△ 2,712,054
出版事業収入	8,231,294	25,557,610	△ 17,326,316
国際交流等事業収入	0	0	0
④ 受取補助金等	【9,000,000】	【10,000,000】	【△1,000,000】
日本宝くじ協会助成金収入	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
⑤ 雑収入	【481,555】	【53,121】	【428,434】
受取利息	27,165	36,121	△ 8,956
雑収入	454,390	17,000	437,390
経常収入計	86,376,886	143,867,170	△ 57,490,284
(2) 経常費用			
① 事業費	【103,023,592】	【117,564,722】	【△14,541,130】
調査研究事業費	50,827,540	51,070,992	△ 243,452
研修事業費	17,733,613	20,786,237	△ 3,052,624
普及指導事業費	10,897,139	13,773,725	△ 2,876,586
出版事業費	23,509,791	31,874,877	△ 8,365,086
国際交流等事業費	55,509	58,891	△ 3,382
② 管理費	【24,257,558】	【30,411,543】	【△6,153,985】
給与費	13,225,651	15,202,046	△ 1,976,395
福利厚生費	1,886,367	1,969,865	△ 83,498
会議費	168,807	380,999	△ 212,192
旅交通費	543,820	592,320	△ 48,500
通信運搬費	131,043	113,192	17,851
消耗品費	81,771	98,145	△ 16,374
印刷製本費	99,700	96,700	3,000
光熱水道費	178,239	169,377	8,862
借料及び損料	1,916,156	2,217,236	△ 301,080
保険料	0	57,700	△ 57,700
雑役務費	557,717	1,571,963	△ 1,014,246
雑費	1,438,150	1,461,880	△ 23,730
交際費	55,152	66,306	△ 11,154
租税公課・支払手数料	409,600	394,760	14,840
減価償却費	298,140	461,274	△ 163,134
退職給付費用	1,453,080	1,453,080	0
支払利息	484,965	773,500	△ 288,535
消費税	1,329,200	3,331,200	△ 2,002,000
経常費用計	127,281,150	147,976,265	△ 20,695,115
当期経常増減額	△ 40,904,264	△ 4,109,095	△ 36,795,169

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
雑収入	0	0	0
経常外収入計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損	144,000	562,000	△ 418,000
経常外費用計	144,000	562,000	△ 418,000
当期経常外増減額	△ 144,000	△ 562,000	418,000
当期一般正味財産増減額	△ 41,048,264	△ 4,671,095	△ 36,377,169
一般正味財産期首残高	426,846,379	431,517,474	△ 4,671,095
一般正味財産期末残高	385,798,115	426,846,379	△ 41,048,264
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	385,798,115	426,846,379	△ 41,048,264

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（10,540,800円）については、10年で均等額により費用処理している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	314,547,158	164	11,154,400	303,392,922
定額貯金	800,000	0	0	800,000
普通預金	64,652,842	5,422,283	0	70,075,125
保証金等	0	5,731,953	0	5,731,953
小 計	380,000,000	11,154,400	11,154,400	380,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,501,720	1,453,080	5,954,800	0
小 計	4,501,720	1,453,080	5,954,800	0
合 計	384,501,720	12,607,480	17,109,200	380,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	303,392,922	—	(303,392,922)	—
定 額 貯 金	800,000	—	(800,000)	—
普 通 預 金	70,075,125	—	(70,075,125)	—
保 証 金 等	5,731,953	—	(5,731,953)	—
合 計	380,000,000	—	(380,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	1,732,500	1,260,321	472,179
什 器 設 備	5,099,419	4,662,256	437,163
合 計	6,831,919	5,922,577	909,342

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
地 方 債	79,779,900	84,806,180	5,026,280
社 債	10,000,000	10,102,500	102,500
外 債	213,450,000	158,817,619	△ 54,632,381
合 計	303,229,900	253,726,299	△ 49,503,601

※開示の対象から除いた投資有価証券の貸借対照表計上額

追加型公社債投資信託 (MMF) 163,022円

3 財 産 目 録

(平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	【446,083】		
現金手持現在高	446,083		
未収入金	【57,215,522】		
調査研究事業	35,525,890		
出版事業	4,120,618		
普及指導事業	12,600,000		
研修事業	4,771,671		
賛助会員会費	168,000		
基本財産利息収入	29,343		
棚卸資産	【3,084,480】		
JAPAN'S GOVERNMENT AND ADMINISTRATION AT A GLANCE 2009	639,465		
市民と公務員の行政六法概説	348,880		
独立行政法人の財務・会計	241,742		
データブック日本の行政 2009	188,858		
その他	1,665,535		
流動資産合計		60,746,085	
2. 固定資産			
(1) 基本財産	【380,000,000】		
投資有価証券 地方債他	303,392,922		
定額貯金 ゆうちょ銀行	800,000		
普通預金 三井住友銀行他	70,075,125		
保証金等 事務所賃貸借契約保証金	5,731,953		
(2) その他固定資産	【1,069,942】		
建物付属設備 間仕切り設備等	472,179		
什器備品 移動ラック	309,787		
書棚	69,149		
パソコン	44,912		
その他	13,315		
電話加入権	160,600		
固定資産合計		381,069,942	
資産合計			441,816,027

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	【13,910,246】		
調査研究事業（原稿執筆謝金等）	4,639,521		
普及指導事業（諸謝金等）	7,797,000		
出版事業（原稿執筆謝金）	177,500		
研修事業（印刷費等）	1,296,225		
預り金	【1,091,566】		
社会保険料等	1,091,566		
前受会費	【6,000】		
前受書籍売上	【55,300】		
短期借入金	【35,000,000】		
三井住友銀行	35,000,000		
流動負債合計		50,063,112	
2. 固定負債			
退職給付引当金	【5,954,800】		
固定負債合計		5,954,800	
負債合計			56,017,912
正味財産			385,798,115

(収 支 計 算 書)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
基本財産運用収入	4,635,620	2,644,147	1,991,473
賛助会員会費収入	3,218,000	2,972,000	246,000
事業収入	125,181,625	71,279,184	53,902,441
調査研究事業収入	68,000,000	38,926,543	29,073,457
研修事業収入	21,360,000	10,833,671	10,526,329
普及指導事業収入	15,435,000	13,287,676	2,147,324
出版事業収入	20,386,625	8,231,294	12,155,331
国際交流等事業収入	0	0	0
日本宝くじ協会助成金収入	9,000,000	9,000,000	0
その他収入	200,000	481,555	△ 281,555
受取利息	150,000	27,165	122,835
雑収入	50,000	454,390	△ 404,390
当期収入合計 (A)	142,235,245	86,376,886	55,858,359
前期繰越収支差額	33,342,132	33,342,132	0
収入合計 (B)	175,577,377	119,719,018	55,858,359

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
事 業 費	119,702,486	103,023,592	16,678,894
調査研究事業費	55,316,539	50,827,540	4,488,999
研修事業費	21,186,472	17,733,613	3,452,859
普及指導事業費	13,254,551	10,897,139	2,357,412
出版事業費	29,886,033	23,509,791	6,376,242
国際交流等事業費	58,891	55,509	3,382
管 理 費	23,588,116	22,650,338	937,778
給 与 費	15,202,045	13,225,651	1,976,394
福利厚生費	1,969,865	1,886,367	83,498
会議費	313,000	168,807	144,193
旅費交通費	592,320	543,820	48,500
通信運搬費	100,970	131,043	△ 30,073
消耗品費	97,329	81,771	15,558
印刷製本費	45,000	99,700	△ 54,700
共 益 費	350,860	350,860	0
光熱水道費	169,377	178,239	△ 8,862
借料及び損料	1,811,727	1,565,296	246,431
保 險 料	5,000	0	5,000
雑 役 務 費	1,450,623	557,717	892,906
雑 費	1,410,000	1,438,150	△ 28,150
交 際 費	70,000	55,152	14,848
租税公課・支払手数料	0	409,600	△ 409,600
雑 損	0	144,000	△ 144,000
支 払 利 息	0	484,965	△ 484,965
消 費 税	0	1,329,200	△ 1,329,200
当期支出合計 (C)	143,290,602	125,673,930	17,616,672
当期収支差額 (A) - (C)		△ 39,297,044	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		△ 5,954,912	

Ⅲ 監事監査報告

平成22年度事業（平成22年4月1日から23年3月31日まで）の監事監査は、平成23年6月20日に実施したが、この監査に当たっては、計算書類の正確性を検証するため関係帳簿及び関係書類を精査し、また、必要に応じ原始証票類についても慎重に点検した結果、財務諸表等の記載金額は正確であり、かつ、業務の執行は適正であると認められる。

平成23年6月20日

監 事 鈴木昭雄 